

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 クレオ
 コード番号 9698

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.creo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土屋 淳一
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 石塚 敏明 TEL (03) 3445-3500

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 ヤフー株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 37.3%
 (コード番:4689)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,460	(45.6)	△145	(-)	△186	(-)
17年9月中間期	5,810	(10.4)	48	(△74.7)	7	(△96.0)
18年3月期	14,641		59		1	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△244	(-)	△26	57	-	-
17年9月中間期	△186	(-)	△20	19	-	-
18年3月期	△209		△23	78	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △36百万円 17年9月中間期 △19百万円 18年3月期 △46百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 9,208,969株 17年9月中間期 9,216,636株 18年3月期 9,214,425株 (連結)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,031	5,853	56.2	612	06
17年9月中間期	10,200	5,903	57.8	640	65
18年3月期	10,545	5,890	55.9	639	64

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,208,852株 17年9月中間期 9,214,177株 18年3月期 9,209,752株 (連結)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	18	△304	△89	1,745
17年9月中間期	△679	△1,179	603	1,420
18年3月期	457	△1,472	459	2,121

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,000	100	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

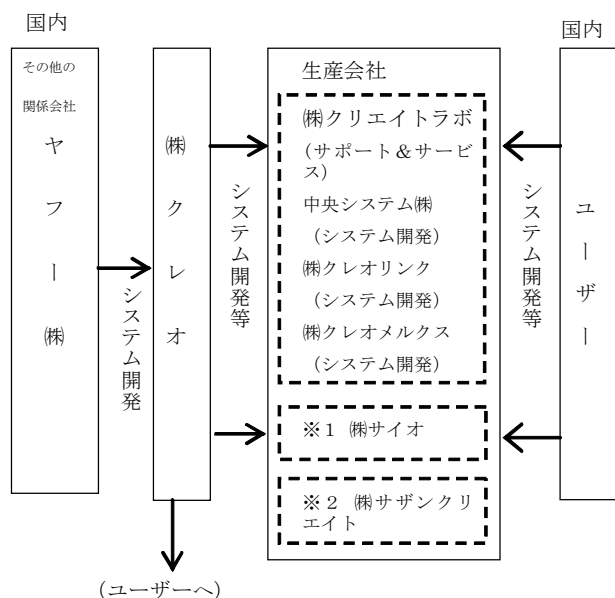
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの範囲（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社、関連会社2社により構成されており、情報サービス事業として、システム開発、CBMS製品の開発及び販売、コンシューマ向けパッケージ製品の開発及び販売、サポート&サービス等を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 基本理念

「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」を掲げております。

- ・ VISION／MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

上記基本理念のもと、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。しかしながら、CBMS事業への先行投資により、未処理損失が増加している状況であります。当社としては、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、未処理損失を解消することが最優先と考え、今後の業績の推移、未処理損失の推移を鑑みて利益配当を行なって行きたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社は業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性を追求してまいります。

当社は各4つのセグメントが有しているコア・コンピタンスを連携させ、シナジー効果を生み出す方針です。具体的には「CBMS Zeem会計・人事給与」を始めソリューションパッケージを中核としたSI案件の拡大、さらに技術強化、業務拡大に向けたアライアンスの構築を推進してまいります。また、ブロードバンド時代に対応すべく「筆まめ」のネットサービス、ソリューション化を推進いたします。

これらの経営活動を通じて、「クレオとしてひとつのトータルソリューションブランド」を確立してまいります。

4. 対処すべき課題

経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、開発体制の増強と経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、事業拡大に邁進いたします。

前期同様、見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。ISO9000の認定範囲の拡大を契機に、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。

CBMS事業については、更なる品質管理体制と積極的な営業活動を行ってまいります。

また、当中間期において「プライバシーマーク」の認証および「ISMS」の取得をしましたが、引き続き全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社になるべく整備及び運用を推進いたします。

5. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が国内外経済に影響を与える恐れがあるものの、企業の設備投資は増加し、個人の消費も増加の兆しを見せ、景気基調にあります。当情報サービス業界におきましては、IT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せております。

このような状況のもと当社は、7月に事業形態に即した組織の組替え、人事の刷新をし、収益力の向上に取り組んでまいりました。エンドユーザ系の開拓、前中間期末より中央システム(株)の連結子会社等より、売上は前年比45.6%増加いたしました。前期末からのCBMSZeem人事給与の障害対応費用のため、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年を大幅に下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高84億60百万円（前年同期比45.6%増）、経常損失1億86百万円（前中間連結会計期間は経常利益7百万円）、中間純損失2億44百万円（前中間連結会計期間は中間純損失1億86百万円）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① 「システム開発事業」

システム開発事業におきましては、インターネットやモバイルなどの技術を駆使したシステム構築を積み重ねた事業展開の推進、また前中間連結会計期間末より中央システム(株)の連結子会社等により売上、利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は55億10百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益は4億68百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

② 「CBMS事業」

CBMS事業におきましては、前期末からのCBMSZeem人事給与の障害対応により、第1四半期は商談がずれこみ、障害対応費用の負担が発生しました。その結果、売上高は8億11百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は3億73百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

③ 「プロダクトサービス事業」

プロダクトサービス事業は、ベストセラーである毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に、厳しい市場環境における価格競争の中で、着実な利益確保を目指してまいりました。さらに、最新の販売動向に見合った初期出荷を心掛けるとともに、コスト削減も実施してまいりました。その結果、売上高は7億93百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

④ 「サポート&サービス事業」

サポート&サービス事業は、新規受注獲得により売上は増加いたしました。採用費の増加等により、増収減益となりました。その結果、売上高は12億81百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金調整前中間純損失1億80百万円に加え、売掛債権が増加となりました。また減価償却費が増加したことから、当中間連結会計期間末には、現金及び現金同等物の中間期末残高が17億45百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、得られた資金は18百万円（前年同期は6億79百万円の資金の支出）となりました。

これは主に、減価償却費4億5百万円及びたな卸資産の減少1億33百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億4百万円（対前年同期比8億75百万円減）等となりました。

これは主に、マスター開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億97百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は89百万円（前年同期は6億3百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（%）	65.4	68.8	57.9	55.9	56.2
時価ベースの自己資本比率（%）	29.6	46.7	67.7	65.5	36.7
債務償還年数（年）	△1.7	1.7	△1.0	2.6	31.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△78.2	27.3	△168.4	29.0	4.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業リスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

（1）当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

①システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

②CBMSパッケージソフトウェアは法人向けシステム製品であり「人事・会計システム」のため、商談期間に数ヶ月を要し、売上高が下半期に集中する傾向があります。商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が当初の予想に比べて遅れる可能性があります。

また、新製品「CBMS ZeeM」の品質に対する初期対応は順調に終了し、品質管理を徹底するとともに営業活動を積極的に展開しております。お客様による製品の買い控えや新規のお客様の獲得遅れ等が発生した場合、もしくは新たな品質精度の問題が発生した場合は業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)同業他社・顧客に関するリスク

当グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが競争状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(3)技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報セキュリティに関するリスク

当グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、さらには、I SMSの取得いたしました。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生する可能性があります。

(5)人材確保に関するリスク

当グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定な要素があるものの、景気の踊り場を脱却し、引き続き回復基調が続くものと予想されます。

そのような経済環境の中、当社では事業規模を問わず主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状通り維持するとともに、システムの高度化に対応したソリューション・ビジネスの更なる拡大と新たな製品・サービスの投入等を継続し、生産性の向上とプロジェクト管理の強化を進め、顧客からの価格低下要求に対応し、コアとなる技術と高品質のサービスをもとに収益向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、4月28日の業績予想通り売上高170億円、経常利益1億円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,420,471		1,745,929		2,121,237		
2. 受取手形及び売掛金		3,710,433		3,801,132		3,701,026		
3. 有価証券		64,260		—		—		
4. たな卸資産		1,312,005		837,114		970,930		
5. その他		463,578		577,023		509,106		
6. 貸倒引当金		△6,929		△793		△7,049		
流動資産合計		6,963,820	68.3	6,960,405	69.4	7,295,251	69.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	268,796		221,276		243,688		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,447,954		1,381,270		1,465,799		
(2) 連結調整勘定		214,199		—		169,574		
(3) のれん		—		135,659		—		
(4) その他		17,677	1,679,831	17,677	1,534,608	17,677	1,653,051	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		403,306		447,045		478,228		
(2) その他		1,099,536		1,073,833		1,084,284		
(3) 貸倒引当金		△214,545	1,288,297	△206,007	1,314,871	△209,473	1,353,040	
固定資産合計		3,236,925	31.7	3,070,756	30.6	3,249,780	30.8	
資産合計		10,200,745	100.0	10,031,161	100.0	10,545,031	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,030,134		969,604		1,103,073	
2. 短期借入金		214,980		210,344		206,780	
3. 1年内償還社債		150,000		150,000		150,000	
4. 未払法人税等		130,975		84,599		131,911	
5. 賞与引当金		500,373		634,683		625,013	
6. 返品調整引当金		63,679		125,072		53,000	
7. 未払金		—		507,718		—	
8. その他		734,474		429,917		1,030,923	
流動負債合計		2,824,617	27.7	3,111,938	31.0	3,300,702	31.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		206,780		137,070		150,000	
2. 社債		775,000		625,000		700,000	
3. 退職給付引当金		130,389		100,438		97,350	
4. 役員退職慰労引当金		188,252		94,775		195,266	
5. 未払役員退職慰労金		—		108,893		—	
6. その他		3,337		—		2,748	
固定負債合計		1,303,760	12.8	1,066,177	10.6	1,145,365	10.8
負債合計		4,128,377	40.5	4,178,115	41.6	4,446,067	42.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		169,343	1.7	—	—	208,058	2.0
(資本の部)							
I 資本金		3,149,650	30.9	—	—	3,149,650	29.9
II 資本剰余金		3,761,405	36.9	—	—	3,761,405	35.7
III 利益剰余金		△880,307	△8.6	—	—	△908,677	△8.6
IV その他有価証券評価差 額金		5,188	0.0	—	—	25,283	0.2
V 自己株式		△132,911	△1.4	—	—	△136,755	△1.3
資本合計		5,903,024	57.8	—	—	5,890,905	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,200,745	100.0	—	—	10,545,031	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,149,650	31.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,761,405	37.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	△1,158,819	△11.5	—	—
4 自己株式		—	—	△137,398	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	5,614,837	56.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	21,546	0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	21,546	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	216,662	2.2	—	—
純資産合計		—	—	5,853,046	58.4	—	—
負債純資産合計		—	—	10,031,161	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,810,385	100.0		8,460,008	100.0		14,641,435	100.0
II 売上原価			4,464,712	76.8		7,052,502	83.4		11,703,680	79.9
売上総利益			1,345,672	23.2		1,407,506	16.6		2,937,755	20.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		45,688			46,965			133,739		
2. 広告宣伝費		125,732			103,308			263,382		
3. 給料手当及び賞与		296,406			432,888			727,831		
4. 退職給付費用		2,970			20,562			32,213		
5. 賞与引当金繰入額		55,370			115,079			115,126		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,271			13,436			—		
7. その他		763,573	1,297,012	22.4	821,080	1,553,320	18.3	1,605,507	2,877,799	19.7
営業利益又は営業損失(△)			48,660	0.8		△145,814	△1.7		59,955	0.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		680			338			745		
2. 受取配当金		2,583			2,428			3,032		
3. 受取保険料		3,418			1,824			13,133		
4. 受取手数料		1,052			1,054			2,305		
5. その他		2,708	10,442	0.2	1,923	7,570	0.1	11,279	30,495	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,064			7,757			15,764		
2. 社債発行費		17,700			—			17,700		
3. 持分法による投資損失		19,462			36,965			46,425		
4. 事務取扱手数料		2,496			2,689			4,832		
5. その他		3,640	51,362	0.9	1,031	48,444	0.6	4,176	88,898	0.6
経常利益又は経常損失(△)			7,740	0.1		△186,688	△2.2		1,552	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		652			8,422			3,631		
2. 投資有価証券売却益		16,644			—			19,597		
3. 固定資産売却益	※2	—			12,587			32,180		
4. 前期損益修正益		—			7,971			—		
5. その他		105	17,402	0.3	6,707	35,689	0.4	3,517	58,926	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		3,935			15,406			4,567		
2. 投資有価証券評価損		—			—			5,221		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		8,662			—			17,714		
4. 減損損失	※1	104,275			—			121,605		
5. その他		16,874	133,747	2.3	13,725	29,132	0.3	18,835	167,943	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失			108,604	△1.9		180,131	△2.1		107,463	△0.7
法人税、住民税及 び事業税		58,841			70,564			110,409		
法人税等調整額		4,392	63,233	1.1	△23,208	47,356	0.6	△45,044	65,365	0.4
少数株主利益 (控 除)			14,276	0.2		17,154	0.2		36,288	0.3
中間(当期)純損失			186,115	△3.2		244,641	△2.9		209,117	△1.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,836,037		3,836,037
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—	—	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 配当金		74,631	74,631	74,631	74,631
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,761,405		3,761,405
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△690,342		△690,342
II 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		3,850		9,217	
2 中間 (当期) 純損失		186,115	189,965	209,117	218,335
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△880,307		△908,677

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,149,650	3,761,405	△908,677	△136,755	5,865,622
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△5,500		△5,500
中間純利益			△244,641		△244,641
自己株式の取得				△643	△643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△250,141	△643	△250,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,149,650	3,761,405	△1,158,819	△137,398	5,614,837

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,283	25,283	208,058	6,098,963
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与				△5,500
中間純利益				△244,641
自己株式の取得				△643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,736	△3,736	8,604	4,867
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,736	△3,736	8,604	△245,917
平成18年9月30日 残高 (千円)	21,546	21,546	216,662	5,853,046

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損失		△108,604	△180,131	△107,463
減価償却費		243,342	405,913	586,156
連結調整勘定償却		—	—	34,212
のれん償却		—	33,914	—
持分法による投資損 失		19,462	36,965	46,425
有形固定資産除売却 損		3,935	15,401	4,567
無形固定資産除売却 損		—	4	—
固定資産除売却益		—	△12,587	△32,180
減損損失		104,275	—	121,605
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,313	△9,721	△15,830
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△33,004	9,670	91,635
返品調整引当金の増 減額(減少:△)		63,679	72,072	53,000
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		△5,929	△100,491	1,084
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		△1,388	3,088	△34,427
受取利息及び受取配 当金		△3,264	△2,767	△3,507
支払利息		8,064	7,757	15,764
社債発行費		17,700	—	17,700
投資有価証券売却益		△16,644	—	△19,344
売上債権の増減額 (増加:△)		△365,373	△100,106	△355,965
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△550,153	133,816	△209,079
仕入債務の増減額 (減少:△)		△25,322	△133,469	47,616
役員賞与の支払額		△7,000	△10,000	△12,650
その他		43,641	△29,371	355,578

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
小計		△610,271	139,959	584,896
利息及び配当金の受 取額		3,129	2,897	3,374
利息の支払額		△8,760	△6,877	△16,943
法人税等の支出額		△63,200	△117,877	△113,832
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△679,102	18,101	457,494
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△43,820	△60,989	△52,930
無形固定資産の取得 による支出		△485,735	△297,984	△831,694
投資有価証券の取得 による支出		△4,280	△1,593	△7,219
関係会社株式の取得 による支出		△105,000	—	△225,000
貸付金の実行による 支出		—	△1,128	—
長期定期預金の預入 による支出		△200,000	—	△200,000
有形固定資産の売却 による収入		—	49,407	667
無形固定資産の売却 による収入		—	—	80,000
投資有価証券の売却 による収入		21,930	—	115,551
貸付金の回収による 収入		1,425	936	2,548
差入保証金償還によ る収入		12,859	8,113	15,800
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		△347,437	—	△347,437
その他		△29,598	△876	△22,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,179,656	△304,113	△1,472,308

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収 入		—	—	3,000
短期借入金の返済に よる支出		△114,980	△59,366	△182,960
長期借入れによる収 入		—	50,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△125,000	—	△125,000
社債の発行による収 入		1,000,000	—	1,000,000
社債の償還による支 出		△75,000	△75,000	△150,000
少数株主からの払込 による収入		8,200	—	8,200
配当金の支払額		△74,631	△236	△73,636
少数株主への配当の 支払額		△12,150	△4,050	△12,500
自己株式の取得によ る支出		△3,426	△643	△7,270
財務活動によるキャッ シュ・フロー		603,011	△89,295	459,833
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		△1,255,746	△375,307	△554,981
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,676,218	2,121,237	2,676,218
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,420,471	1,745,929	2,121,237

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 (株)クリエイラボ、中央システム(株)、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。 当中間連結会計期間より、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスは、新規設立により、中央システム(株)は、新規株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左 ————— 持分法適用除外会社 1社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 (株)クリエイラボ、中央システム(株)、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスは、新規設立により、中央システム(株)は、新規株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社を含めております。 当中間連結会計期間より、(株)サイオは、追加出資により新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 同左 ————— 持分法適用除外会社 1社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社を含めております。 当連結会計年度より、(株)サイオは、追加出資により新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中央システム(株)の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 構築物 20年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 <追加情報> 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度及び退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(101,010千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>＜追加情報＞ 提出会社については、役員退職慰労引当金の内規の見直しを前連結会計年度に行っております。この内規の見直しにより、前連結中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,016千円減少し、税金等調整前中間純損失は6,119千円増加しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>＜会計処理方法の変更＞ 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は、上期における製品の出荷が増加し、その返品実績も増加傾向にあり、返品金額の金額的な重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うためであります。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は63,679千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ63,679千円減少し、税金等調整前中間純損失は63,679千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>＜追加情報＞ 提出会社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(101,010千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>＜会計処理方法の変更＞ 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は、製品の返品実績も増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は53,000千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ、53,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は53,000千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 収益計上基準 収益の計上基準は主として、検収基準に基づき売上を計上していますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準を適用しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 創立費及び社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 創立費及び社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は3年間で均等償却しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは3年間で均等償却しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は3年間で均等償却しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が104,275千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が121,605千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,853,046千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間末まで区分しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、(当中間期末残高151,872千円)は、資産合計金額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示することになりました。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間末まで「出資金」として表示しておりました任意組合への出資金は、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約およびこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,587千円であり、前中間連結会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は53,165千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は582千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間末まで流動負債「その他」として表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計金額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は298,793千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、485,337千円であります。</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引 1,500,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、451,838千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、499,554千円であります。</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引 1,100,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="411 445 715 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,275千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1109 445 1412 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121,605千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価等によって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市
用途	種類	場所																			
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡																			
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																			
用途	種類	場所																			
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡																			
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																			
<p>※2. 固定資産売却益</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1243 1061 1377"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>8,028千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,368千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	8,028千円	建物	3,190千円	工具器具備品	1,368千円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1141 1243 1428 1276"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	ソフトウェア	32,180千円										
土地	8,028千円																				
建物	3,190千円																				
工具器具備品	1,368千円																				
ソフトウェア	32,180千円																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式 (注)	287	0	—	288
合計	287	0	—	288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,420,471</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>1,420,471</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,420,471	現金及び現金同等物の期末残高	1,420,471	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,745,291</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>1,745,291</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,745,291	現金及び現金同等物の期末残高	1,745,291	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,121,237</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>2,121,237</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,121,237	現金及び現金同等物の期末残高	2,121,237																				
現金及び預金	1,420,471																																	
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,471																																	
現金及び預金	1,745,291																																	
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,291																																	
現金及び預金	2,121,237																																	
現金及び現金同等物の期末残高	2,121,237																																	
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中央システム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>947,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>166,541</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>214,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△647,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△130,477</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△202,562</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>347,437</td> </tr> </table>	流動資産	947,168	固定資産	166,541	連結調整勘定	214,199	流動負債	△647,432	固定負債	△130,477	株式の取得価額	550,000	現金及び現金同等物	△202,562	差引：取得のための支出	347,437	<p>2. —————</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中央システム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>947,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>166,541</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>214,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△647,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△130,477</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△202,562</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>347,437</td> </tr> </table>	流動資産	947,168	固定資産	166,541	連結調整勘定	214,199	流動負債	△647,432	固定負債	△130,477	株式の取得価額	550,000	現金及び現金同等物	△202,562	差引：取得のための支出	347,437
流動資産	947,168																																	
固定資産	166,541																																	
連結調整勘定	214,199																																	
流動負債	△647,432																																	
固定負債	△130,477																																	
株式の取得価額	550,000																																	
現金及び現金同等物	△202,562																																	
差引：取得のための支出	347,437																																	
流動資産	947,168																																	
固定資産	166,541																																	
連結調整勘定	214,199																																	
流動負債	△647,432																																	
固定負債	△130,477																																	
株式の取得価額	550,000																																	
現金及び現金同等物	△202,562																																	
差引：取得のための支出	347,437																																	

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,987</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> <td style="text-align: right;">41,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,987</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> <td style="text-align: right;">41,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,463</td> <td style="text-align: right;">31,679</td> <td style="text-align: right;">43,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,463</td> <td style="text-align: right;">31,679</td> <td style="text-align: right;">43,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,552千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料 8,115千円 減価償却費相当額 8,206千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	70,987	29,434	41,552	合計	70,987	29,434	41,552		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	75,463	31,679	43,783	合計	75,463	31,679	43,783	1年内	15,174千円	1年超	26,378千円	合計	41,552千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,163</td> <td style="text-align: right;">41,652</td> <td style="text-align: right;">46,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,163</td> <td style="text-align: right;">41,652</td> <td style="text-align: right;">46,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,993</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">25,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,993</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">25,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料 11,795千円 減価償却費相当額 11,100千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	88,163	41,652	46,510	合計	88,163	41,652	46,510		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	55,993	30,925	25,067	合計	55,993	30,925	25,067	1年内	21,095千円	1年超	26,724千円	合計	47,820千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,824</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,824</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,993</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">25,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,993</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">25,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,067千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料 11,081千円 減価償却費相当額 10,151千円</p> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	50,824	28,172	22,651	合計	50,824	28,172	22,651		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	55,993	30,925	25,067	合計	55,993	30,925	25,067	1年内	10,376千円	1年超	13,437千円	合計	23,813千円	1年内	11,074千円	1年超	13,993千円	合計	25,067千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産	70,987	29,434	41,552																																																																																															
合計	70,987	29,434	41,552																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産	75,463	31,679	43,783																																																																																															
合計	75,463	31,679	43,783																																																																																															
1年内	15,174千円																																																																																																	
1年超	26,378千円																																																																																																	
合計	41,552千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産	88,163	41,652	46,510																																																																																															
合計	88,163	41,652	46,510																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産	55,993	30,925	25,067																																																																																															
合計	55,993	30,925	25,067																																																																																															
1年内	21,095千円																																																																																																	
1年超	26,724千円																																																																																																	
合計	47,820千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産	50,824	28,172	22,651																																																																																															
合計	50,824	28,172	22,651																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産	55,993	30,925	25,067																																																																																															
合計	55,993	30,925	25,067																																																																																															
1年内	10,376千円																																																																																																	
1年超	13,437千円																																																																																																	
合計	23,813千円																																																																																																	
1年内	11,074千円																																																																																																	
1年超	13,993千円																																																																																																	
合計	25,067千円																																																																																																	

② 有価証券
 (前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	109,235	113,723	4,487
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	60,000	64,260	4,260
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169,235	177,983	8,747

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	309,045

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	113,896	150,224	36,328
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,896	150,224	36,328

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	277,292

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には将来の回復可能性を勘案して判断しております。30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,302	154,931	42,628
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	112,302	154,931	42,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	323,297

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,219,141	822,538	719,111	1,013,414	36,179	5,810,385	—	5,810,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,089	2,856	—	74,050	—	101,996	△101,996	—
計	3,244,231	825,394	719,111	1,087,464	36,179	5,912,379	△101,996	5,810,385
営業費用	2,920,521	818,968	566,841	994,394	51,450	5,352,177	409,548	5,761,725
営業利益(又は営業損失△)	323,710	6,426	152,269	93,069	△15,270	560,204	△511,544	48,660

<会計処理方法の変更>

(当中間連結会計期間)

返品調整引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤記載のとおり、当中間連結会計期間より新たに返品調整引当金の設定をいたしました。これは従来、プロダクトサービス事業において、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、期間損益計算の適正化を図るために、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は63,679千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ63,679千円減少し、税金等調整前中間純損失は63,679千円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,510,641	811,270	793,186	1,281,032	63,878	8,460,008	—	8,460,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,237	2,161	39	114,914	180	296,532	△296,532	—
計	5,689,879	813,431	793,226	1,395,946	64,058	8,756,541	△296,532	8,460,008
営業費用	5,221,659	1,186,802	597,932	1,314,968	99,685	8,421,048	184,774	8,605,822
営業利益(又は営業損失△)	468,219	△373,370	195,293	80,978	△35,627	335,492	△481,307	△145,814

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,304,454	1,707,973	1,361,766	2,138,176	129,066	14,641,435	—	14,641,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206,405	1,336	1,933	157,564	—	367,239	△367,239	—
計	9,510,859	1,709,309	1,363,699	2,295,740	129,066	15,008,675	△367,239	14,641,435
営業費用	8,596,268	1,932,063	1,172,386	2,129,110	165,634	13,995,464	586,016	14,581,480
営業利益	914,590	△222,754	191,312	166,629	△36,567	1,013,211	△953,255	59,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
CBMS事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	499,104	450,092	937,719	当社の総務部等 管理部門に要した 費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 640.65円	1株当たり純資産額 612.06円	1株当たり純資産額 639.64円
1株当たり中間純損失 20.19円	1株当たり中間純損失 26.57円	1株当たり当期純損失 23.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	186,115	244,641	209,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	186,115	244,641	219,117
期中平均株式数(千株)	9,216	9,208	9,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株	平成17年6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

システム開発の期中受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	2,953,784	2,199,601	6,065,117	2,661,983	10,862,961	2,286,745